1 日 時 令和7年2月27日（木）午後7時から午後9時

2 場 所 東淀川区役所3階 区民ホール（Web併用）

3 出席者の氏名

（東淀川区区政会議 安全・安心・まちづくり部会委員）

宇田 聖司議長、萩原 昭広副議長（Web参加）、生島 靖委員、梅田 純子委員、幸田 正人委員（Web参加）、清水 俊明委員、高井 勝津雄委員、高月 正人委員、長井 健委員、仲宗根 慎也委員、西本 和三委員、村富 和広委員

（東淀川区区政会議 教育・健康・福祉部会委員）

田原 佳織委員

（東淀川区選出市会議員）

石川 博紀議員、森 慶吾議員、ますもと さおり議員

（大阪府議会議員）

笹川 理議員

（東淀川区役所）

古川地域課長、大橋安心安全企画担当課長、中野企画調整課長、上村窓口サービス課長、奥野総務課長、宮本総合企画担当課長、山本地域課担当係長

4 委員に意見を求めた事項

議題（1）令和7年度東淀川区運営方針（案）について

（2）その他

5 議事内容（発言者名及び個々の発言内容）

○山本係長 定刻となりましたので、ただいまより令和6年度東淀川区区政会議第3回安全・安心・まちづくり部会を開催いたします。

ユーチューブでも中継させていただいております。

委員の皆様におかれましては、お忙しいところ、また、夜間にもかかわらずご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます東淀川区役所、山本でございます。よろしくをお願いいたします。

本日は、オンライン会議も併用しての開催になります。ウェブで参加の委員の方、聞こえておりますでしょうか。声は入っていますか。

○ 委員 はい、聞こえております。

○山本係長 ありがとうございます。

カメラのほうは常にオンにさせていただきまして、マイク機能は、ご自身が発言される時以外はオフにさせていただきますようお願いいたします。後ほど通信確認をさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

本日の部会は21時までの予定としておりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、地域課長の古川よりご挨拶を申し上げます。

○古川課長 皆さん、こんばんは。地域課長の古川でございます。いつもお世話になっております。

本日は、何かとお忙しい中、安全・安心・まちづくり部会にご出席をいただきまして、ありがとうございます。

皆様方には、日頃から東淀川区政の各般にわたりまして、ご理解、ご協力をいただいておりますこと、感謝申し上げます。

この後、令和7年度の運営方針（案）につきまして、たたき台からの変更点を中心に説明させていただきます、途中部会を休会いたしまして、ワークショップの時間も取らせていただきます。いただいたご意見につきましては、来月19日の本会までに取りまとめをし、運営方針（案）に反映させてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

また、森議員、本日ご出席いただきまして、ありがとうございます。

それでは、委員の皆様、最後までどうぞよろしくをお願いいたします。

○山本係長 そうしましたら、ここで改めまして、本日ご出席の市会議員、府議会議員のご紹介をさせていただきます。

市会議員の森議員です。

○森議員 よろしくをお願いいたします。ちょっと人数少ないですけれども、議会が始まっておりますので、ご了承ください。よろしくお願いいたします。

○山本係長 議員の皆様には、条例の規定によりまして、区政会議に出席し必要な助言をすることができるかとされておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ここで本日の定足数の確認をいたします。

本日は、会場に10名、ウェブにより2名、合わせて12名の所属委員にご出席いただいております、出席者数が委員定数18名の半数以上になりますので、この会議は有効に成立していることをご報告いたします。

また、他部会より1名の委員がご出席されております。

本日の会議の様子につきましては、会議録を後日公表するとともに、写真を撮影しホームページなどに掲載させていただくこともございますので、ご了承ください。

会議録（案）ができましたら、本日ご発言いただきました委員の皆様にご発言内容を確認いただく予定ですので、ご協力をお願いいたします。

続きまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。

机上に本日の議事次第、その裏面に配席図、また、令和6年度東淀川区第2回本会意見聴取会での意見と対応一覧、それと付箋とマジックとを置いております。配付しております付箋のほうは、後ほど行うワークショップに向けまして、ご意見を随時記入のほうをお願いいたします。

また、事務局からお送りいたしました令和7年度東淀川区運営方針（案）、それと令和6年度東淀川区区政会議ワークショップ用シート、また、令和7年度東淀川区予算事業一覧のほうはお持ちでしょうか。ありがとうございます。

そうしましたら、ここからは宇田議長のほうに進行をお願いいたします。よろしく申し上げます。

○宇田議長 議長の宇田です。

初めに、本日の会議の流れについて簡単に説明します。

まず初めに、次第にあります議題について、区役所から説明していただきます。説明が終わりましたら、全体を通して各委員の皆さんからご意見を承りたいと思いますが、内容について、より活発に議論していただくため、一旦部会を休会にし、2班に分かれてワークショップによる意見交換をしていただきます。会議再開後、各班で出た意見を発表していただき、区役所から対応方針を説明していただきます。

なお、本日の会議内容は、3月19日の本会で私のほうから報告する予定です。

それでは、区役所からの説明をお願いします。

○宮本課長 すみません、総合企画担当課長の宮本です。

私のほうから、運営方針の全体に関わるがございますので、その説明をまずさせていただきます。

2月5日に運営方針を取りまとめている市政改革室という所属があるんですけども、そちらから通知がありました。その内容というのが、区民アンケートを運営方針のアウトカム指標に用いることは望ましくないというものだったんです。そこで、当区の運営方針のアウトカム指標を前回のたたき台のときから修正をさせていただいております。

その通知の内容というのが、区民アンケートに関して情報公開請求をされている方がいらっしゃいまして、その方がその公開内容に対して不服申立てを申し立てていたんですけども、昨年12月20日の大阪市情報公開審査会の答申がありまして、その中で審査会の意見として、意見というか附帯意見ですけども、区民アンケートは学問的な検討が行われていない。アン

ケートとして学問的に区民を代表するようなものになっていないとの心証に至ったというものだったんです。そこで、この答申の中で、これらのアンケート結果を運営方針の目標達成の判断材料に使用するという事は、区民の代表性を有しているような誤解を招くおそれがあるということで、運営方針のアウトカム指標に用いることは望ましくないというのが出ましたので、それを受けて修正をさせていただいております。

ただ、これはアンケート自体を否定しているものではなくて、区民アンケートのやり方に課題があるという指摘なんです。ですので、その講座に参加した方にご意見とか、対象者を絞っているようなアンケートについてまで否定しているというのではなくて、区民に、今回でいうと2,000人の区民の方を無作為抽出して、その方にアンケートを求めて返ってきたものを区民アンケートの結果として今は指標に使っていたんですけれども、そのやり方と区民の代表性を有しているような誤解を与えてしまうということで望ましくないということなので、今回、そこで見直しをさせていただいております。

全体についてのご説明は以上です。

○山本係長 すみません。ここで少しだけ、市会議員のますもと議員がお越しいただいておりますので、ご紹介させていただきます。

○ますもと議員 市会議員のますもとです。いつもお世話になっております。よろしく願いいたします。

○山本係長 すみません。府議会議員の笹川議員でございます。

○笹川議員 すみません。お願いします。

○山本係長 そうしましたら、課長、お願いします。

○古川課長 地域課長の古川です。

それでは、私のほうから、運営方針のたたき台から変更になりました点を中心に説明をさせていただきたいと思っております。座って説明させていただきます。

まず、資料1をご覧ください。

この中で、経営課題の1-1から説明をさせていただきたいと思っております。

ここで変更のあったところは、先ほども説明がありましたアウトカム指標のところなんですけれども、経営課題1-1のアウトカム指標は、もともと地活協の構成団体が地域特性に則した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うという、地活協のことを地活協の構成団体に聞いていた内容だったんですけれども、こちらも、この部会でちょっと身内からのご意見だというようなご意見とかあったのもありまして、新しく、地域特性やニーズ、課題に応じて事業を改善・創出した地域活動協議会の数を令和8年度末までに17分の17地域を目標に設定させていただいております。

この中身につきましては、地活協の事業をいろんなそれぞれの地域でご意見を聴取していた

だきながら、また、事業を実施したらアンケートを見て振り返りの会議等もされて、また翌年の事業に展開されていると思うんですけれども、そういったところを区役所のほうも地域担当職員が現地に向かわせてもらって事業を見させていただいたり、いろんな情報が入ってまいりますので、その中で区役所が地域実情に応じたきめ細やかな支援をするという取組になっておりますので、課題に応じて事業を改善・創出した地活協の数をカウントしていきたいと思っております。

それから、右側、具体的取組の中の、予算のところでは修正がございます。上の地域実情に応じたきめ細かな支援のところでは、総額が前回8,447万7,000円だったのが、今8,560万6,000円になっております。

ポツが6つあるんですけれども、一番下の地域づくりアドバイザーによるつながり支援の予算額が、前回お示ししましたのは1,961万8,000円だったのが2,073万7,000円になっております。こちらにつきましては、地域づくりアドバイザーは本市の職員でございまして、職員の給与改定が途中でございまして、それに伴うアドバイザー報酬の増額による変更となっております。

経営課題1-1は以上です。

次のページをめくっていただきまして、経営課題1-2に入ります。

こちらでもアウトカム指標を変更させていただいております。

こちらは、たたき台では区民アンケートの結果をアウトカム指標にしておったんですけれども、今回改めて、地域、企業、教育機関、行政等が新たな連携や協働に取り組む件数を令和8年度末までに毎年1件以上目指すこととしております。

1-2は以上です。

経営課題1-3は変更がございません。

私のほうからは以上です。

○大橋課長　こんばんは。安全安心企画担当課長の大橋でございます。

それでは、私のほうから、経営課題4-1から4-3のたたき台からの修正点につきましてご説明をさせていただきます。恐れ入りますが、着座にてご説明させていただきます。

まず、経営課題4-1、防災意識が高いまちでございまして、左側の課題認識のところなんですけれども、まず下から3行目のところ、たたき台では、なお、能登半島地震では避難所で新型コロナウイルス等の感染症拡大が問題となったというふうな形で書いてあったんですけれども、新型コロナウイルスだけでなく、広く感染症対策が課題であるという認識の下、文言整理もいたしまして、修正した内容は、「加えて、能登半島地震等の震災発生時において避難所での感染症拡大が課題となった」という表現で修正をしております。

続きまして、主な戦略についてでございますが、取組の内容を自助・共助の取組に資するも

のと、それ以外の公助の取組に仕分して記載するよう改めた上で、公助の取組については、地区の充実と、避難所の環境整備や区役所災害応急対策業務に係る研修、訓練の充実について追記、修正をしているところでございます。

続きまして、アウトカム指標についてでございますが、たたき台のときは①の指標だけにしていたんですけれども、新たに福祉避難所・緊急入所施設の指定数を令和7年1月末時点での指定数と比較して10%以上増加させるということを指標として追加する修正をしております。

最後に、具体的取組のところですが、予算額を修正しております。たたき台では、新大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会関連経費としまして、関連経費が101万4,000円を除いた額で掲載してございまして、453万2,000円で掲載をしておりましたが、この新大阪駅の協議会の関連経費を合算いたしまして、防災に関する予算の総額であります554万6,000円に修正をして記載をしております。

続きまして、経営課題4-2、防犯意識が高いまちについてでございますが、こちらのほうは、課題認識のところは修正箇所はございません。

次の主な戦略のところですが、より分かりやすい記載内容となるよう、たたき台で記載しておりました取組内容を自助・共助の取組に資するものとそれ以外の公助の取組に分けて記載をすることといたしまして、記載内容のとおり修正をしております。具体的な内容についての修正というのはございません。

それから、アウトカム指標のところですが、区民アンケートの結果をアウトカム指標に利用しないということになりましたので、代わりに、近年問題となっております特殊詐欺認知件数を対象といたしまして、令和5年発生件数との比較で5%以上を減少させるということを指標として修正記載をしております。

次に、具体的取組のところですが、こちら予算額のほう、たたき台のときには会計年度職員の人件費、それから区役所の青パト経費とポスター印刷経費、合わせて475万7,000円を除いた額で掲載しておりました。今回、防犯に関する予算の総額ということで、除外した経費も含めまして記載するようになりまして、結果、1,222万2,000円で修正記載をしております。

続きまして、経営課題4-3、交通安全への意識が高いまちでございます。こちらのほうは、アウトカム指標のみ修正をさせていただいております。

アウトカム指標につきましては、区民アンケートの結果を利用しないということになりましたので、代わりに、SNSを活用した区民への広報活動及び注意喚起の回数を令和8年度末まで毎年度50回以上を目標とするということで指標を修正しております。

私からの説明は以上のとおりでございます。

○宮本課長 すみません、では、経営課題5-1のご説明をさせていただきます。

5-1、区民ニーズを的確に把握し反映する住民参画型の区政運営のところですが、

こちらは、まず課題認識のところなんですけど、この最後のほうに、「区民ニーズを的確に把握しその内容を反映する必要がある」とたたき台のときにはしておったんですけども、その理由を明確化したいということで、その前に、「ニア・イズ・ベターの考え方のもと、区長のリーダーシップにより区の特性を活かしたまちづくりに取り組み、地域の実情や特性に即した区政運営を行うため」という理由を追記させていただいております。

この課題を解決していくための主な戦略のところなんですけれども、区政会議の活性化が必要であると考えまして、2つ目のポツのところ、区政会議の活性化に向け、運営の見直しに取り組むという戦略を追記いたしました。

現在、各区で開催される区政会議を回らせていただいております、我々担当のほうで。東淀川区の区政会議の活性化のために有用であると考えられる対策がないか調べておりまして、その方策について今検討させていただいているところです。

アウトカム指標は、先ほど申し上げたとおり、我々も区民アンケートを使用しておりましたので、こちらを修正させていただきまして、区政会議の出席率を目標とさせていただけたらと思っております。この75%というのは、直近のほかの区の会議の出席率が約75%だったところでもありますので、そこに近づけていきたいということで、その目標を設定させていただいております。

具体的取組は修正なしです。

続きまして、経営課題5-2です。

こちらについても、アウトカム指標のところ、区民アンケートの指標がございましたので、そちらを削除させていただきまして、フォロワー数のみとさせていただいております。

5-1、5-2については、修正は以上です。

○上村課長 窓口サービス課長の上村と申します。よろしくお願いいたします。

私のほうからは、経営課題5-3、快適な窓口サービスの提供と利便性の向上について説明させていただきます。

アウトカム指標のところ、委託事業者による市民満足度アンケートでよい、ややよいと回答した回答者の割合というのを入れていたんですけども、今回は来庁者の減少に取り組むという課題に基づいて、アウトカム指標につきましては、コンビニでの証明書の交付割合というふうにさせていただいております。

具体的取組につきましては、たたき台のときは、レジのキャッシュレス化につきましては窓口サービス向上のほうに入っていたんですけども、それを混雑緩和のほうに入れさせていただいております。混雑緩和のところ、行政キオスク端末と申請書作成システムとレジのキャッシュレス化ということで入れさせていただきましたので、予算のところも数字が変わっております。もともと390万6,000円だったものが842万2,000円に、下の窓口サービス向上の

ところが628万8,000円だったところが30万2,000円になっております。

申請書作成支援システムなんですけれども、3月に稼働するというので、混雑緩和のところと一番下のその他窓口のところと2か所に入っております。

私からは以上です。

○奥野課長 総務課長の奥野でございます。

続きまして、経営課題5-4、区民の役に立つ区役所を担う職員づくりの項目について説明をさせていただきます。

この項目につきましては、今回の運営方針（たたき台）から、課題意識、主な戦略、アウトカム指標、具体的取組について、特に大きな変更はございません。

引き続き、区民の役に立つ区役所を担う職員づくりの取組を進めてまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

○宇田議長 ありがとうございます。

では、皆様から議題についてご意見を承りたいと存じます。一旦非公開として、今回、お手元の……。

今回いただいた委員の皆さんからの意見については、区役所に集約し、3月19日開催の本会にて区役所から説明があります。それを参考に、4月に公表する運営方針に反映していくとのことです。

本日中にお書きになれない場合は、3月6日までに記入したシートを総務課総合企画まで提出していただければ本会までに反映することが可能とのことですので、慌てずにご記入いただければと思います。

ワークショップの意見、やり取りをまとめていただき、区政会議再開後、各班より発表していただきます。各班には区役所職員にも入っていただき、サポートや記録をしていただきます。

なお、ウェブで参加されている方については、チャットにて意見をご記入ください。

ここで、区政会議安全・安心・まちづくり部会は一時的に休会とさせていただきます。20時頃から再開したいと思います。

それでは、よろしく申し上げます。

(休 会)

○宇田議長 それでは、時間になりましたので、区政会議を再開いたします。

各班で出された意見等について、リーダーの方から発表していただきます。

会議録のことがございますので、お名前を名のっていただいた上、ご発言いただきますようお願いいたします。

まず、A班から。

○高月委員 こんばんは。菅原地域活動協議会の高月です。よろしく申し上げます。

A班、経営課題1-1で、町会を抜きたいという高齢者が増加、共働き世帯などに町会離れ、また、現町会役員の高齢化で交代できる人々がおらず、このまま町会崩壊になる。対応をしてほしいという意見がありました。

経営課題1-2では、コロナ以降、町内会イベントを実施しても参加数が激減しているという意見がありました。

同じく1-2で、大型マンション建設が増えているが、町会加入促進等の対策が必要ではないでしょうか。こちらに関しては、先ほど区役所の方に回答をいただきました。

1-3について、東淀川区内のおのおのの活動される方々が体育館、グラウンド等々拠点を持たれているもと西淡路小を拠点にして活動されている団体もいる。もと西淡路小が違う利用方法が決まった場合、その団体の受皿となる場所は確保されているのかという意見がありました。

経営課題5-1に関して、具体的取組のライブ中継とあるが、どの程度の視聴があるのか、委員以外も参加したことがあるのかという意見がありました。

5-2に関して、アウトカム指標、配布部数のみでの評価でいいのか、ほかに評価方法はないのでしょうかという意見がありました。

5-3に関して、マイナカードに対して否定的な方も多い。これから始まるマイナ保険証等の利便性もアピールしていけばいいと思う。実際にマイナンバー更新で窓口を利用したとき、以前と比べて利用しやすく、案内、待ち時間もスムーズでよかったという意見もありました。

また、来庁者の減少という表現は、全ての来庁者を指しているのも、適切ではないように感じるという意見がありました。

経営課題4-1に関しまして、避難所の開設・運営の訓練も大事ですが、基本的な広報として、自宅での生活が無理な場合、避難所への認識を強化する必要があるという意見と、能登半島地震と同規模の災害が発生した後、支援のスピードで格差が出るのではないかとという意見がありました。

経営課題4-2に関しては、町内会で青パト隊員が固定化され、同じメンツでペアを組んで巡回している。担い手がおらず、負担が増えているという意見がありました。

同じく4-2では、防犯カメラの点検はどうなっているのでしょうかという意見がありました。

経営課題4-3に関しては、放置自転車撤去の条例を厳しく改正できないかという意見がありました。

以上でA班の発表を終わります。

○西本委員 B班の報告をいたします。

東淡路・柴島地活協の西本と申します。どうぞよろしく申し上げます。

いろいろ課題がたくさんあり過ぎて、みんなの課題を話し切ることができませんでしたけれども、5-1、区民ニーズを的確に把握し反映する住民参画型の区政運営というようなことで、まず、重点課題に関するイベント開催にして、いろんな人に参加もらおうという点、それから、自分の地域のいいところをしゃべる場を設けると。それから、変革が難しい、ニーズを把握していても反映された実感がやはりないというふうなところがありました。

出席したくなる区政会議、ああ、行ってよかったなとか、自分たちの声が反映されているなというようなことが、少しでも明るい兆しが見えるような、そういうようなことがやはり積極的に参加して意見を言うというような意識になってくるのではないかなというようなところがありました。

それから、これは個別的な話になるんですけども、夜間診療所に行って、たらい回しにされないような、そういうような地域、東淀川区という、それから萩原委員ですかね。以前大阪市の他区では、区政会議の運営方針の中で重点的に取り組む必要がある項目についてプロジェクトを立ち上げ、区政会議メンバーの中から参加者を募り、区役所職員と協働しながら実践したという事例がありました。戦後70周年記念事業として、当区だと防災か防犯に関するプロジェクトは立ち上げやすそうですねというようなことがあったということです。

5-1は、あとはちょっと話をする時間がありませんでした。

経営課題4-1です。防災意識が高いまちということで、実際に防災訓練をされたこととか経験とか、そういったことからの話がたくさん出ました。トイレやベッドの備えから始まって、イベントの中に防災啓発ということをやったり取り入れていかないと駄目だ。ふだんからの自助を啓発していくということ、そして福祉避難所のBCPの確認をしてはどうか。それから、在宅避難を進めるが、どう把握していくか、担い手が少ない中で避難所開設マニュアルを作り、誰にでもできるように避難所開設のボックスをつくった、それに基づいて訓練をしていくと。それから、遠方へ避難した人が生活していく、立て直していくのに、手続を便利にしていきたい、指定避難所の十分に必要な備蓄整備を具体的にしてほしい、実際的にはやはり足りないというような意見がありました。

それから、ここには書いていないんですが、この間、能登半島沖の災害があって、皆さん、マスコミ等で実際に目にされる機会が多かったかと思うんですけども、それを見ていた中で、ある委員さんのほうから、高齢者の方で、実際に起こったときには、避難所にはもう行きたくない、あそこで行ってやったら災害関連死とかで亡くなってしまうから、どうせ向こうに行ったら助けられへんじゃないのかというような、そんなこともあるんですよ。

阪神大震災から今30年たつんですけども、避難所の様相というのは全然変わっていないわけですよ。床にごろ寝の状態というのはいまだにそういったことがあって、それはもう世界的にも日本の避難所というのは非常に貧弱やというようなことが今問題になっているんですけ

れども、やはり実際に本当に避難所に行って、プライバシーが守られて、床にじかで寝ないといけないというようなことのないような、そういった設備というのですかね。そういったことをやっていかないとなかなか難しいのではないかなというようなことがありました。

ネットのほうからですが、避難時の感染症については衛生の問題や隔離ができない状況になると思うので、応急処置や常備薬での対応をしっかりとしておく。復旧に関しては一気に元に戻すことは不可能なので、優先順位を持つべき衣食住、医療機関を元に戻していけるように、ロードマップの作成が必要なのではと思います。

また、隣の県や近畿圏が駄目であれば、少し離れた県との連携を取れるような調整があればと思いました。

平野区では、在宅避難を普及するための研修が行われているようです。これまで実施されてきた研究会は、どうしても意識が高めの人の参加が多い傾向があると思います。考えるべきことは、防災意識がそこまで高くない住民をどう取り組んでいくかという観点から考えることが大切だと考えます。

昨年度、運動教室と防災教室を共同実施するイベントを企画しましたが、運動・防災それぞれの意識が高まる相乗効果がありました。

これは4-3ですが、近隣の小・中学校の付近やマナーの悪いところには、監視カメラの設置やライブカメラでの現在の状況を確認できるようにしてはどうでしょうかという、以上です。

ただ、ここの班ではこれだけしかちょっと、4-1と5-1しかできませんでした。あまりにもちょっと課題が多岐にわたってしまって、十分に話し切れないというようなことがありました。それは5-1でも出たんですけれども、区政会議に出席する、してよかったなと思うためには、やはりもうちょっと具体的に中身の濃い話ができるように、課題を重点的なものに絞っていくというようなことも必要ではないかなというふうな意見が出ました。

それは、役所からするとそれぞれの課がありますから、なかなかその辺のところは難しい部分があるかなとは我々も推察はするんですけれども、5-1のように、やはり来てよかって、我々の意見が少しでも反映され、いろいろ意見が出やすいための工夫づくりというのも役所のほうで考えていただけたら大変ありがたいかなというふうに思いました。

以上です。

○宇田議長 ありがとうございます。

発表及び委員からの意見等につきまして、区役所から対応方針のご説明をお願いします。

○古川課長 地域課長の古川です。

たくさんのご意見、短時間でしたけれども、ありがとうございます。

私のほうから、町会のことについてご意見が出ていたかと思うんですけれども、町会を抜きたい高齢者がいるとか、担い手の方が高齢化しているということで、もう町会が崩壊しつつあ

る中での対応をというお話でした。

今年度から、ちょっとA班のところではお話もしたんですけれども、大阪市のほうで町会加入促進戦略ができて、それに基づいて市役所としてもアクションプランをつくりまして、町会加入率向上に向けて取組を今進めているところでございます。

やっぱり町会というのか、人と人とのつながりだとかが大切だということを伝えつつ、広報もしっかりしていきたいと思っておりますし、いざというときに顔なじみの、顔見知りの付き合い方ができていくことで助けられる人の命もあるということ、そういったことも話を、町会の役員の皆さんとか地域の皆さんの声を聞きながら取組を進めてまいりたいと思っております。

今、特には、こどもたちが郷土愛を育めるように、やっぱり東淀川区っていいよね、住み慣れたところはいいよねと思っただけのように、東淀川区にゆかりのある絵本、「瑞光寺のくじら橋」だとか、「さかまきじぞう」とか、そういう絵本がありまして、それを区役所の職員が読んでユーチューブで地域、東淀川区はいいところだよという発信をしたりしているところなんですけれども、先日でいうと中学生が職場体験に来てくださりまして、その来てくれた生徒さんにもそういう吹き込みをお願いして、それもまた今後、広報に活用していきたいなど思っているところなので、引き続き地域の皆さんのお力添え　　そういう町会の地域力の向上にも取り組みたいと思っておりますので、ご協力いただければと思います。

もう一つ、もと西淡路小学校で今活動している方々がどうなるのかということでお話があったかと思えます。もと西淡路小学校は、今年度、マーケットサウンディングを実施しまして、市場調査をしまして、今、区役所のほうで貸付けに向けて、もうこちらのほうが事業用定期借地で貸付けをするという方向性の下で活用方策を決めているところでございます。生涯学習の事業であるとか、学校体育施設開放事業で使っておられる方がいるんですけれども、廃校のときに使っている団体に限って暫定的にご利用いただいているところではありますけれども、今後、公募に向けて商品化されて、今もアスベスト調査とかをやっている中なんですけれども、そのあたりで実際立ち入ることに制限がかかってくることもあろうかと思えます。区役所の中でそれぞれの担当がありまして、今現状の共有もしつつ、お話を進めさせていただいているところではあるんですけれども、あくまで学校施設を使った事業で今使っているということなので、廃校後の校舎の活用というのはそれぞれ担当のほうで、区の中で話をしつつ進めていきたいと思っておりますのでございます。

私からは以上です。

○大橋課長　安全安心企画担当課長の大橋でございます。

たくさんご意見いただきまして、誠にありがとうございました。2点ほどお答えさせていただきたいと思っております。

まず、阪神大震災から今年、30年になりまして、避難所の状況というのは、おっしゃられる

とおりに、何も変わっていないままベッドも足りないというふうな状況があまり変わっていないというようなご指摘をいただいているところなんですけれども、台湾の地震のときに、報道に一気にパーティション等からテントが設置されたというニュースが流れていたと思うんですけれども、大阪市の場合は、私も、今の区の防災の予算の500万の中でも何とか各小学校の講堂だけでもそういうふうなテントとパーティションを設置できないかなということで試算したんですけれども、区の予算でいくと相当な年月、それだけのために充当したとしても、それこそ2桁の年数、10年以上かかるみたいな形になってしましまして、なかなか今の区の予算ではすぐに対応できないなというところがありまして、今年度の予算でいきますと、避難所の関係でいくと、まずは情報のやり取りも複線化というところで、危機管理室からの提供にもあるんですけれども、Wi-Fi設備を各学校のほうで、ポータブル形式のものと、それからスマートフォンですね。区の職員が行ったときの連絡のやり取りもできるスマートフォンというのを導入を、スマートフォンは新年度に向けてやっておりますし、Wi-Fiの機器は小学校に1台ずつ、危機管理室の協力を得て配備を予定しているところでございます。

あと、それも含めて大阪市の備蓄というのは、大阪市の備蓄計画というのは全体としてありまして、それに基づいて危機管理室のほうで予算を取って各区のほうに備品を充当していくという流れになっておりまして、今のご意見の中でいただいておりますパーティションとか、今年であれば具体的にはトイレの凝固剤ですね。今までの倍の数字にしていこうということで、各学校のほうに納品がされているところでございます。十分とはいきませんが、少しずつでも拡充をしていくことで、本庁のほうにも伝えていきますし、区の中でも工夫をしながら努めていきたいと思っております。

それから、もう一つ、避難所の開設のマニュアルを地域独自で作成いただいているということでお話を伺っております、それにイコールではないんですけれども、防災に携わっていただく方がやはり地域の中で偏ってしまう、防災リーダーさんとか町会の役員の方だけ、意識を高く持っていていただいている方だけではなくて、意識の低い方も重要と非常に考えておりまして、そのためには地域のルール、マニュアルというのが非常に大事だと思っておりますけれども、ここの地域で誰が当日動けるかというのは分かりませんので、少しでも地域でルールづくりができるような、ルールづくりを促進できるように区のほうとしても連携させていただきながら、取組を進めていきたいと考えております。

すみません。ほとんど対応はできていないんですけれども、以上のとおりでございます。

○宮本課長 すみません、総合企画担当、宮本です。

私のほうから、5-1の計画についてお答えさせていただきます。

区政会議の運営の改善について、早速貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。実際、どういうふうに改善していったらいいかというのはすごい悩んでいたところなので、

いただいたご意見を参考にさせていただきながら、区政会議運営の改善案というのを考えていきたいというふうに考えております。

お時間がなくて、ご意見がちょっと出し切れなかったという方もいらっしゃるかと思うので、先ほども申しましたけれども、3月6日まででしたら、またご意見いただいたやつを次の区政会議に反映していきたいなというふうに考えておりますので、ちょっと今回言い切れなかったという方がいらっしゃいましたら、またご意見いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

私からは以上です。

○上村課長 窓口サービス課の上村です。

経営課題5-3についてご意見いただき、ありがとうございます。

マイナンバーカードについてもご意見いただきました。今後、マイナンバーカードを使って便利さを感じていただく取組というのを出していきますので、アピールしながら利用しやすい区役所の窓口を目指して取り組んでいきたいと思っております。

あと、もう一つは、来庁者の減少という表現について、全ての来庁者を指しているのでは適切ではないのではないかというご意見をいただきましたので、早速検討させていただきたいと思っております。ありがとうございます。

○宇田議長 ありがとうございます。

本日の内容を3月19日の本会で私のほうから報告させていただきます。

続いて、議題2、その他として、区役所からお知らせはありますでしょうか。

○古川課長 議長、すみません、よろしいでしょうか。地域課の古川です。

1つちょっとイベントといいますか、経営課題1-2に関わるところであります。ちょっとイベントのご紹介をさせていただくので、お時間を頂戴したいと思います。

チラシでまたお帰りの際にお渡ししたいと思うんですけれども、第11回の東淀川みらいEXPOが来月の3月5日水曜日の午後1時からになるんですけれども、この区民ホールで開催をさせていただく予定をしております。

今回は「カケルヒガシヨドガワ2」ということで、秋口に一度したんですけれども、「産学連携で描くいのち輝く未来の東淀川」ということで、区内の2つの大学の皆さんと、それから万博に出展する企業の皆さんはじめ、一般でも参加の募集をしておりました。既に締切りは2月25日で終了しておるところなんですけれども、申込定員50名のところ、定員までまだもう少し余裕がございますので、本日ご案内をさせていただいたところがございます。

地域の中で、大学生の皆さんもいろんな地域活動に参加して下さっているところもあります。なかなか厳しいよというご意見も今日頂戴したところではあるんですけれども、区内の学生が取り組んでいること、また企業の皆様、地域の皆様の意見交換の場も設けておりますので、

もしよかったらご参加いただければと思います。ちょっと締切りが過ぎていますので、お電話いただいたほうがありがたいので、よろしく願いいたします。

私からは以上です。

○宇田議長 ありがとうございます。

ご出席の議員の皆様、ご助言等がございましたら、よろしく願いします。

○森議員 大阪市会議員の森です。

委員の皆様におかれましても、職員の皆様におかれましても、平素から区政のために、本当にありがとうございます。今日も遅くまでありがとうございます。

大阪市会のほうも2月・3月議会は始まっておりまして、今日、明日も本会議ということになっております。来週は委員会もありますので、しっかりと今日皆様からいただきましたお声を議会に届けてまいりたいと思っております。

来週、私も都市経済委員会がありますので、ちょっとこの場でも上がったと思いますけれども、いわゆるベンチプロジェクトですね。高齢者の方が例えばお買物されてご自宅に帰るまでにちょっとしたベンチが欲しいですとか、そういったお声は東淀川区の皆様からもいただいておりますけれども、そのほかの行政からも声が上がっておりますので、そういったものを議会でもしっかりと質問していきたいと思っております。

皆様のお声をしっかりと議会に届けられるように、また私も動いていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

○ますもと議員 お疲れさまでございます。市会議員のますもとです。本日も遅くまでありがとうございます。

前回のこの議員の発言のときにもちょっとお伝えはさせていただいたんですけども、非常に多岐にわたりますので、こういった課題を1回の会議で議論していくというのは、やはりちょっと時間が足りないのかなというところが印象的でございます。やはりどの分野に注力していくかというのが絞っていかなければいけないのかなと思うんですけども、またその辺もご検討いただけたらなと思います。

防災意識が高いまちというところに関しましては、市政のほうでもしっかりと地震に備えた支援施策ですかね、政策をしっかりとつくっていらっしゃいますので、区役所におかれましてもいろんな場面で、能登半島のときとかも、やはり想定していない地震がということを多くの場面で聞いたんですけども、南海トラフも80%の可能性ということを言われていますので、しっかりと想定していただいて、準備、備えをしていただきたいなというふうに思います。

すみません、もう一点は、お声が多かった路上喫煙の防止施策で、喫煙所の周りがやっぱりポイ捨てが多いということは様々な区からの苦情もいただいているんですけども、環境局がというお声もいろんなところから聞いているんですけども、とはいえ、皆さんが怒っている

わけではないということで、じゃ、どうするんだというところですね。区役所からは市民に声を上げていただく、巡回していただくのはちょっと無理なのであれば、そういったお声をしっかりと市のほうに届けていただくということをしていただけたらなというふうに思いました。

すみません、本日も遅くまでありがとうございます。

○笹川議員 お疲れさまです。本日もありがとうございます。大阪府議会議員、笹川です。

今日ちょっとだけ時間がありそうなので、皆さんからのいただいたご意見に対して、僕も意見を述べさせていただきたいと思います。職員の皆さんも市会議員の皆さんもいらっしゃいますので。

まず、経営課題1-2の町会離れで町会崩壊というところですけども、これ、僕ちょっと皆さん異論られるかもしれないんですが、多分皆さん気づいておられるか、町会加入促進ってもう付け刃というか、もうそれで解決できる話じゃないと多分皆さんも薄々感じておられると思うんです。さらに東淀川の状況でいうと、多分井高野が最高の加入率で76%とかそれぐらいで、一番低いところは啓発で18%ぐらいなんです。豊新と菅原は30%ぐらいで、同じ区の加入率といっても76%から18%まで大きく違うので、それぞれの皆さんで感じておられる加入率って全然違うと思うんです。

その中で出てきたのは、僕、地域活動協議会という在り方だったと思うんです。だから、地域活動協議会は、本来はこれをどういうふうに活性化していくかという議論をワークショップとして、区政としてやっていくべきところが少し抜けてきているのかなと思っていて、例えば大型のマンションであれば、多分大型のマンション自体に町会加入というのが難しいのであれば、じゃ、地域活動協議会に入ってもらわないといけないとか、こういう議論があると思うんです。

町会加入で一番やっぱり加入しない理由って町会費だと思っているんです。町会費を払いたくないという声が一番多いというのは、リターンが何か分からないからということで、これが今、東京都の中では、町会費はゼロ円という自治会も出てきていると聞いていますので、本来は、地域活動協議会は地域コミュニティーのビジネスだった、そういった意味で横浜市なんかは、これは例えば地域活動協議会に広報紙を配布してもらっても、お金を渡してしてもらっているビジネスになったりとか、鶴見区だったら新聞を集めてそれをビジネスにしているとか、やっぱりそういう地域コミュニティービジネスが生まれることで、町会に加入していない皆さんにもメリットがあるよということ、これをやっていくことで地域自治って生まれていくかと思うので、加入促進、加入促進という話だけでは太刀打ちできない状況だというふうに思いますので、地域活動協議会というところにももうちょっとこだわってほしいなというふうに思っております。

あとは区政会議ですけども、ウェブ視聴の話もありましたけれども、やっぱり区民の皆さん

んからどう見られているかというところの意識も大事だろうなというふうに思っておりますが、そもそも区政会議のアウトカム指標が出席率だということところはちょっと悲しいことでもありますけれども、他区の状況も調べていただいているとおっしゃいましたので、その状況というのをしっかりとフィードバックしていただいて、じゃ、実際、次の来年度からどうしていくのかということを考えていただきたいなというふうに思います。

他区の調査というところで1つ、広報ひがしよどがわって皆さんのご自宅に届いているか届いていないかというところ、多分新聞を取られている方しか届いていないと思うんですが、実は他区の状況でいうと全戸ポストイングしているところもあるんです。先ほどの横浜市だけではなくて、大阪の24区の中で広報紙の配布方法って違うんです。これが、他区の状況が区政会議委員の皆さんが知っておられるか、知っていないかで、またこの議論の幅って膨らんでくるんじゃないかなと思うので、この区政会議の横の他区の状況というのを区役所の皆さんが知っておられるのであれば、そこの共有というのがあってもいいかなと思っています。青パトなんかもそうだと思います、他区の状況というのが。

あと、放置自転車の撤去は本当におっしゃるとおりで、結局、路上喫煙でおっしゃる話でも、ルールはつくったけれども、それが取り締まれなかったらモラルハザードが生まれるだけだというふうに思っておりますので、やっぱりやるのであれば徹底してということは非常に大事なかなと思うんですが、それには予算が必要であれば何か工夫が必要だろうし、例えば路上喫煙に関してルールをつくったけれども、それが運用がうまくいかない、じゃ、うまくいかないというのも、実は東淀川でこういう課題があるのであれば、やっぱり東淀川区でこれを上げていくという区政委員の本当に皆さん方の貴重なお声なので、それがこの課題の中のどこにもないのであれば、じゃ、次回というか次の計画ではどこに入れていこうかという議論をしていくことで、やっぱり皆さんが反映していけるんじゃないかなというふうに思っています。

避難所ですけれども、一番の問題は、段ボールベッドは本当に大事だと思っております。段ボールベッドでよく出るのは、やっぱり町会から、どこに置いとくねんというお声ですね。こういう声というのがやっぱりこういう区政委員の皆さん方から上がってくることはすごく貴重な話で、役所ってどんどん提供はしていくんですけども、じゃ、実際運営するのは町会側なんで、その町会の皆さんとか自治会の皆さんとか地域活動協議会の皆さんが本当にできること、先ほどあった学生ボランティアの皆さんがやりたいことはやる、やりたくないことはやりたくない、それって本当は大人も全員というか、僕らも一緒に、町会だって一緒に、地域活動協議会だって一緒なので、その辺が、これも一緒に、あれも一緒にではしんどいので、地域は。そこも役所の皆さんと一緒にうまくできる方法を考えていただきたいなというふうに思いますので、お願いいたしますという意見です。

1個だけ情報提供です。これ、すごく大事なことでして、大阪府議会が今開会されていまし

いうたら、これ3か所ってカウントされているんです。それはちょっと現実に合っていないし、都合のいい数え方過ぎませんかというところで、やっぱり足りないという声が事実だと思います。また今後、今この決まりだけつくって守られないような状況になってはいけないという話もありましたけれども、しっかりと大阪市として路上喫煙禁止という方針を立てた限りは、それを守っていただけるように、また共存していただけるように、吸う人、吸わない人、共存できるような環境を整えるべく、区役所がまた担当ではなくて環境局という別のところでありますけれども、区役所にも声を上げていただいて、我々もまた声を上げていきたいと思っておりますので、また皆さん方にもお知らせください。どうもありがとうございました。

○宇田議長 ありがとうございます。

本日の部会での議事は以上になります。皆様ありがとうございました。

これからは進行を事務局に……

○長井委員 議長、よろしいですか。

ちょっと1件、今日の経営課題とはまた別件なんですけれども、ちょっとお話というか質問したいことがありまして、少しだけお時間いただいてもよろしいでしょうか。

では、すみません。ちょっとお時間いただきます。

安全・安心・まちづくり部会、長井と申します。

昨年8月21日に笹川議員から区政委員に対してのご意見、もっと何でも言ってほしいに基づいて、質問を1点させていただきます。

大阪府摂津市と共に、東淀川区区内において、一部地下水がPFAS、有機フッ素化合物に汚染されているとの情報が入っております。また、市民団体による希望された住民の血液検査の結果、非常に高い血中濃度のPFOAが検出されたとの中間報告もありました。

現在、教育・健康・福祉部会において、PFOAに関する議題が出ていないとお聞きしております。PFASの問題については、国会や大阪市議会等での議員質問、また公共放送による報道もされており、今後、東淀川区でも、この問題への対応が必要になると予想されます。

住民の健康問題に加えて、処理施設の地下が汚染されている可能性もあって、原因特定されれば公害問題にもなりかねないと考えられ、教育・健康・福祉部会だけでなく、安心・安全・まちづくり部会と共に対応していく課題だとは思っています。

区役所として、今日時点で、この問題の対応とかはお考えになられていますでしょうか。また、今日ご出席の議員さん、東淀川区のPFASの問題、後援会の方からの相談も受けられていると思います。ご意見とかをお聞かせいただけたらと思います。

以上です。

○笹川議員 区役所で把握されているものはありますか。なさそうですか。

○宮本課長 すみません。区役所としては、特に担当とか一定把握はしていないんですけれど

も、水道局で今どういうふうに対応するかというのは検討しているというのがたしか議論になっていますので、その後はちゃんと把握して、そのときに対応できることに対してというふうに考えています。

○長井委員 多分この経営課題に載ってくるような事案にはなってくると思うんですが。

○宮本課長 この運営方針というのが区役所で実施する業務についての経営課題ということになるので、この運営方針という形では恐らく載ることはないです。ですので、別課題ということで対応するかどうかということを検討していくことになるかなとは思いますが。

○長井委員 相談窓口方針をつくるとか、そういった感じでは。

○宮本課長 そういう方向になれば、また経営課題に入ってくる可能性はありますけれども、現在は……

○長井委員 まだそういうことにはなっていないということですね。

○宮本課長 そうなんです。大阪市としての対応としては、区役所に窓口を設置して対応するという話には、今はなっていないと。

○長井委員 分かりました。

○笹川議員 すみません。大阪府議会、笹川です。

大阪府議会でも、その議論はもう何年か前からしております。そんな中で、東淀川区において地下水を調査し、数値が高いとかは分かっております。

ただ、この東淀川区においては、皆さんが利用されている水道水とは全く別の水源といえますか、上水とは違うものですので、東淀川区の地下水を日常的に使われて、何か行われているということはありませんので、直接的にすぐに大阪、東淀川区民の皆さんに健康被害が及ぶということはないという、今の時点ではそういう意識になっております。

実は地下、井戸を持っておられるような皆さんには、こういった数字であったりとか、そういったことが出ていますというお伝えはさせていただいております。飲み水には使わないでほしいという話はさせていただいておりますので、その辺は少しご安心いただけたらなというふうに思っております。

○長井委員 飲んで使われている人とか、ものすごく心配されている方が。

○笹川議員 そうですね。なので、これ間違った情報、本当に正しい情報を伝えないと駄目で、東淀川区民の皆さんが飲んでおられるものにPFASやPFOAがあるわけではなくて、今、井戸を使われて飲んでいる方は東淀川区民にはいませんので、そこは大丈夫なんですが、ただ、やっぱり水脈というのは、東淀川区よりも東淀川区以外が多分原因なんだろうというようなことを今調査で、そのの現地にも視察等も行っているんですけども、水というのはどンドン川上に流れてくるものですし、地下も何年も何年もたって上がってきたりするものなので、一概に今のそのの場所が原因かどうかというのは判明できていなくて、それは恐らくかなり難しい

だろうと思っています。

注意喚起として、健康被害がないようにというところで飲まない、数値としても、これは決して飲んだからといって直接すぐに害が及ぶような数値ではないかあるかというのは微妙な、国の基準と健康被害の基準とが違っているのです、やっぱりそこが分からないところがあるので、不安をあおることがないようにはしたいなと思っておりますが、しっかり調査して把握はしているということだけはお伝えさせていただきたいし、区民の皆さんに飲み水として提供していないということもお伝えさせていただきたいなと思いますので、よろしくをお願いします。

○ 委員 すみません、ちょっといいですか。

井戸水って災害時の非常用の水源として、東淀川区で井戸水を利用できるところが防災マップに載っていたりしていませんか。

○ 笹川議員 本来はそうしたいと僕は逆に思っていた側で。でも、ないです。もし井戸水に使われていたとしても、飲み水ではなくて生活用水として、そういったことに利用はしていただけるのは十分に利用していただけるものですが、実はどんどん東淀川は井戸が減っているのが現状です。

○ 石川議員 今、話で大体出たかなというところですがけれども、地下水は井戸水を使わないでくださいというところで、水道水に関してはゼロではないけれども、国の基準値をしっかりと下回っていて、一定安全ですというところの部分ですので、P F A S、P F O Aは最近言われるようになったところで、まだ未知のところが多いかと思えますけれども、ほかに土壤汚染というのはよく出てくるところがありまして、大阪で多いのはヒ素とか、もともと自然由来のものもあったりする中で、国の基準値が厳しいとすぐ引っかかってしまうといった類いのものですとか、あと言うまでもなく工場があったとか、産廃と思われる由来ですとか、そういったものは気をつけなければいけないところですがけれども、今、つい昨日言われたところで、小学校の隣の工事しているところで土壤汚染が見つかりましたと。ヒ素とフッ素ということですが、基準値をちょっと上回るというところで、それがあつたら公表はしなければいけないので、当然出たら、それが飛散しないようにアスファルトで覆ってというような形での対応が取られる、それを取るべくしてやっているところで、もっとも何の工事をしているか分からんという怪しいようなところがあれば、ちょっと行政に動いてもらってというようなことにはなりますけれども、あと鉛が出たとか、鉛はちょっと量が多かったようなんですけれども、そういったいろいろ安全確保されるようにというところで、区役所ではないにしても、環境局ですとか、市の行政のほうでも動いたりしますし、飲み水に関しては一定大丈夫ということで、そこはご安心いただけたらなと思うところです。

浄水器とか、何がいいか悪いか、それぞれ皆さんご自身で判断していただくところですがけれども、例えば浄水器をつけましたと。でも、その浄水器のフィルターを交換せずにいつまでも

ずっと10年、20年使っていたら、その中でばい菌が湧いて、かえって危ないと。実は水道水、塩素が入っているというのは知っていますよね、消毒用に。塩素が体に悪いとかと言う方もいるんですけども、一定量塩素がないとばい菌が湧くので、かえって危ない。特に小学校の水なんかは、ちゃんと塩素濃度がしっかり保たれているかという見方をして、塩素が含まれない、抜けてしまっている水が出てくるところもあるんです。最近こどもが減って、ちょっと上でタンクをためているような形の小学校だと、直接水が管から水圧で上がってくるだけの状態だったらいいんですけども、マンションなんかでよくありますけれども、上に水をためて、そこから流すなんてことをすると、しばらく使っていなかったりとか、あるいは管が距離があったりすると塩素が検出されない、そういうときには小学校なんかでも、この水は飲まないでくださいという対応を取ったりとか、いろいろ恐れ過ぎずに、正しく恐れながらというところで、またおっしゃるように、この件に関しては我々も注視していきたいと思いますので、今日は貴重なご意見ありがとうございました。

○宇田議長 ありがとうございます。

それでは、事務局にお返しします。

○山本係長 すみません。参加委員の皆様、ありがとうございます。

本日いただいたご意見を踏まえまして、令和7年度の東淀川区運営方針を作成してまいります。

冒頭、議長のほうからもありましたように、今日ちょっとB班のほうは特に議論が盛んに、個別の議題に関して詰めてお話しただいて、お時間が足りなかったと思うんですけども、3月6日までにシートのほうを総合企画担当のほうに持ってきていただきましたら、19日の本会のほうには間に合いますので、ご意見等ございましたら、またよろしくお願ひします。

今申し上げました3月19日水曜日には第2回本会の開催を予定しておりますので、ご出席いただきますように、よろしくお願ひいたします。

それでは、これもちまして、令和6年度東淀川区区政会議第3回安全・安心・まちづくり部会を閉会いたします。

本日はどうもありがとうございました。